

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	吉備中央町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	8,998,059	9,861,223	実質収支比率	5.7	5.9			
					首都	×	歳出総額	8,606,373	9,409,646	経常収支比率	89.1	86.3			
					近畿	×	財源超過	391,686	451,577	(※1)	(94.3)	(91.5)			
					中部	×	首都	52,322	92,364	標準財政規模	5,904,917	6,056,299			
人口	22年国調(人)	13,033	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	339,364	359,213	財政力指数	0.25	0.25				
	17年国調(人)	14,040		中部	×	単年度収支	-19,849	-42,558	公債費負担比率	19.2	18.3				
	増減率(%)	-7.2		過疎	○	積立金	172,916	381,418	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	12,444	区分	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	12,282		22年国調	1,402	1,916	低開発	×	積立金取崩し額	60,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	26.01.01(人)	12,600		17年国調	23.3	27.1	指数表選定	○	実質単年度収支	93,067	338,860	実質公債費比率	15.1	15.9	
	うち日本人(人)	12,441		第1次	27.01.01(人)	12,441	第2次	うち日本人(%)	-1.3	基準財政収入額	1,202,787	1,202,711	資金不足比率(※4)	-	-
	増減率(%)	-1.2			27.01.01(人)	12,441		27.2	29.0	基準財政需要額	4,770,150	4,823,387	将来負担比率	71.6	84.5
	うち日本人(%)	-1.3		27.01.01(人)	12,441	27.2	29.0	標準税収入額等	1,507,992	1,515,118					
面積(km ²)	268.78	第3次	27.01.01(人)	12,441	27.2	29.0	経常経費充当一般財源等	5,268,097	5,231,850						
人口密度(人/km ²)	48		27.01.01(人)	12,441	27.2	29.0	歳入一般財源等	7,012,508	7,380,930						
世帯数(世帯)	4,460	27.01.01(人)	12,441	27.2	29.0	歳入一般財源等	7,012,508	7,380,930							
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,099,271	11,827,877				
	市区町村長	1	7,150		一般職員	162	486,000	3,000	うち公的資金	7,066,015	7,715,935				
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	351,651	406,882				
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	18	45,306	2,517	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,790		教育公務員	14	41,040	2,931	土地開発基金現在高	222,617	222,617				
	議会副議長	1	2,260		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,217,274	2,104,358				
	議会議員	14	2,050		合計	176	527,040	2,995	財政調整基金	3,486	3,486				
						ラスバイレス指数		92.1		減債基金	823,587	884,012			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	上水道特別会計	(10)	簡易水道特別会計	(13)	旭川中部衛生施設組合	(23)	吉備中央農業公社				
(2)	育英奨学金特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護保険事業)			(11)	下水道特別会計	(14)	高梁地域事務組合一般会計	(24)	加茂川ふるさと交流プラザ				
(3)	診療所特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業)			(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	高梁地域事務組合農業共済事業会計						
(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(16)	岡山県広域水道企業団						
								(17)	岡山県市町村総合事務組合一般会計						
								(18)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計						
								(19)	岡山県市町村総合事務組合退職還付金特別会計						
								(20)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計						
								(21)	岡山県市町村税整理組合						
								(22)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,171,575	13.0	1,171,575	21.0	普通税	1,171,094	100.0	6,773
地方譲与税	154,571	1.7	154,571	2.8	法定普通税	1,171,094	100.0	6,773
利子割交付金	2,465	0.0	2,465	0.0	市町村民税	430,666	36.8	6,773
配当割交付金	10,362	0.1	10,362	0.2	個人均等割	16,445	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	5,504	0.1	5,504	0.1	所得割	346,776	29.6	-
地方消費税交付金	137,038	1.5	137,038	2.5	法人均等割	25,962	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	12,666	0.1	12,666	0.2	法人税割	41,483	3.5	6,773
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	640,763	54.7	-
自動車取得税交付金	16,306	0.2	16,306	0.3	うち純固定資産税	624,556	53.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,350	3.5	-
地方特例交付金	2,938	0.0	2,938	0.1	市町村たばこ税	58,315	5.0	-
地方交付税	4,524,698	50.3	4,071,771	72.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,071,771	45.3	4,071,771	72.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	452,927	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	6,038,123	67.1	5,585,196	100.0	目的税	481	0.0	-
交通安全対策特別交付金	1,807	0.0	1,807	0.0	法定目的税	481	0.0	-
分担金・負担金	21,024	0.2	-	-	入湯税	481	0.0	-
使用料	99,965	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
手数料	9,333	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	569,189	6.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	819,032	9.1	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	81,035	0.9	-	-	合計	1,171,575	100.0	6,773
寄附金	109,823	1.2	-	-				
繰入金	145,549	1.6	-	-				
繰越金	451,577	5.0	-	-				
諸収入	114,648	1.3	489	0.0				
地方債	536,954	6.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	325,154	3.6	-	-				
歳入合計	8,998,059	100.0	5,587,492	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.4	94.7
	市町村民税	98.9	95.1
	純固定資産税	97.9	93.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,329,732	実質収支	53,307
簡易水道	346,147	再差引収支	41,574
下水道	150,329	加入世帯数(世帯)	1,909
上水道	128,908	被保険者数(人)	3,119
工業用水道	-	被保険者1人当り	92
国民健康保険	79,782	保険料(税)収入額	123
その他	624,566	国庫支出金	123
		保険給付費	331

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,357	1.2	-	99,357	
総務費	1,450,340	16.9	80,748	1,196,380	
民生費	1,911,147	22.2	1,852	1,213,859	
衛生費	856,328	9.9	17,487	757,901	
労働費	6,344	0.1	-	344	
農林水産業費	1,028,250	11.9	92,862	612,303	
商工費	107,375	1.2	7,925	71,965	
土木費	626,319	7.3	375,447	327,518	
消防費	294,616	3.4	23,925	294,471	
教育費	752,101	8.7	71,587	676,728	
災害復旧費	49,433	0.6	-	34,056	
公債費	1,417,936	16.5	-	1,345,410	
諸支出費	6,827	0.1	-	6,827	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,606,373	100.0	671,833	6,637,119	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,678,945	42.7	3,028,469	2,999,035	50.7
人件費	1,573,696	18.3	1,480,837	1,451,403	24.5
うち職員給	1,007,216	11.7	924,288	-	-
扶助費	687,313	8.0	202,222	202,222	3.4
公債費	1,417,936	16.5	1,345,410	1,345,410	22.8
元利償還金	1,417,921	16.5	1,345,395	1,345,395	22.8
内 うち元金	1,265,560	14.7	1,194,831	1,194,831	20.2
訳 うち利子	152,361	1.8	150,564	150,564	2.5
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
その他の経費	4,206,162	48.9	3,262,041	2,269,062	38.4
物件費	1,145,796	13.3	955,227	615,734	10.4
維持補修費	88,521	1.0	73,160	73,160	1.2
補助費等	1,552,671	18.0	1,022,553	770,795	13.0
うち一部事務組合負担金	139,692	1.6	139,692	138,730	2.3
繰出金	1,174,324	13.6	1,030,612	808,853	13.7
積立金	197,810	2.3	179,919	-	-
投資・出資金・貸付金	47,040	0.5	570	520	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	721,266	8.4	346,609	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	671,833	7.8	312,553	-	-
うち補助	239,064	2.8	40,394	-	-
うち単独	417,418	4.9	263,508	-	-
災害復旧事業費	49,433	0.6	34,056	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,606,373	100.0	6,637,119	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 岡山県吉備中央町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-29, Total row 30.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-11, Total row 12.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-57, Total row 58.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt fee burden and future liability status. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with detailed breakdowns of interest and principal payments over time.

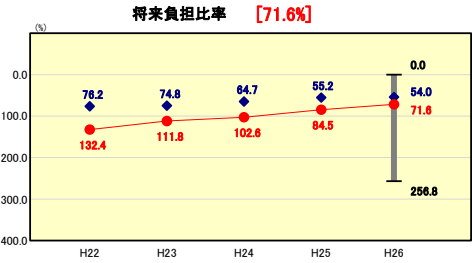
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,444人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,282人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	268.78	km ²	実質公債費比率	15.1	%
歳入総額	8,998,059	千円	将来負担比率	71.6	%
歳出総額	8,606,373	千円	市町村類型	H22 III-O H23 III-O H24 III-O	
実質収支	339,364	千円	(年度毎)	H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	5,904,917	千円			
地方債現在高	11,099,271	千円			



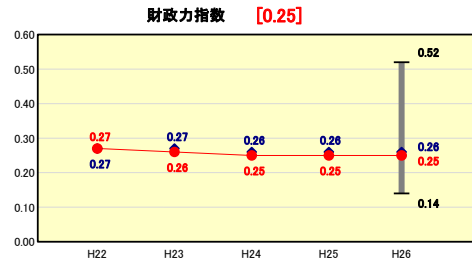
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



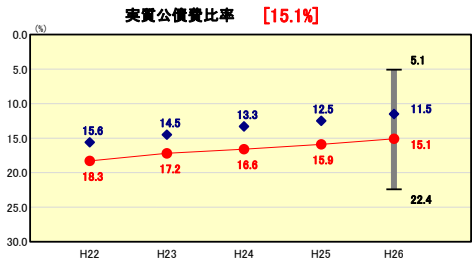
将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等借入見込額等が減少し、一方財政調整基金等の積立による充当可能基金の増加等により将来負担比率は年々減少しているが、類似団体と比較するといまだに高い指数を示している。今後は後世への負担を軽減するよう公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

財政力



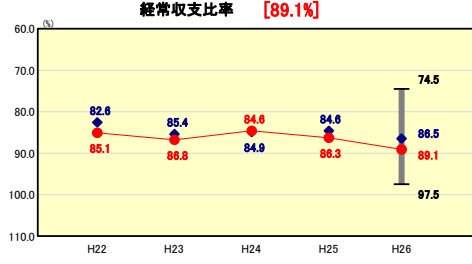
財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(28年3月末38.32%)に加え、町内に大企業や中心となる産業がないことから財政基盤は極めて弱く、財政力指数は類似団体と比較してもやや低水準である。今後は緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直し(5年間で5%の縮減)を実施するとともに、施策の重点化の両立に努め、協働のまちづくりを展開しつつ行政の効率化と財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



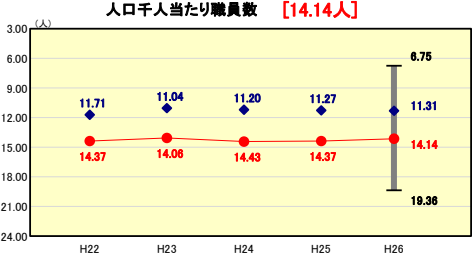
実質公債費比率の分析欄
 地方債の発行、債務負担行為の抑制に努めているため実質公債費比率は年々減少しているが、類似団体と比較するといまだに高い指数を示している。今後も引き続き、地方債新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努めていく。

財政構造の弾力性



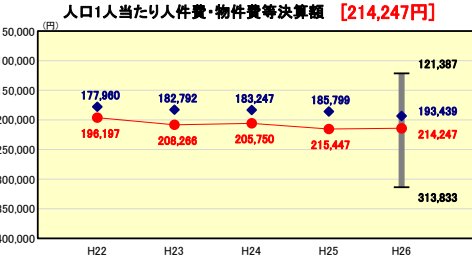
経常収支比率の分析欄
 人件費の削減や地方債の抑制による公債費の削減等に努めているものの経常収支比率は類似団体を上回っている。普通交付税の算定替算の廃止による経常一般財源が減少する一方、扶助費等の増加により経常収支比率は上昇するものと思われる。そこで事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業について優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減(5年間で3%減)に努める。

定員管理の状況



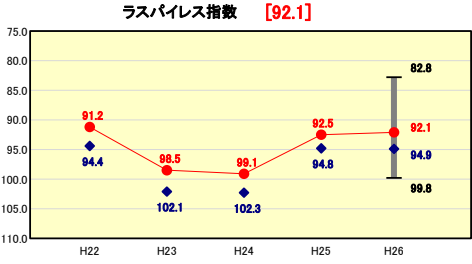
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、類似団体と比較して大幅に多いと言える。特に民生、教育部門の超過が著しい。これは町域が広く、保育園、幼稚園、小学校に職員を配置していること、また高齢者が多く、老人福祉サービスへの職員の増強を図っていることが挙げられる。今後は各部門ごとの事務事業の見直しによる職員数の削減と計画的な採用、定員適正化計画の再策定に取り組む。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費、物件費等の状況は、類似団体を上回っている。これは町域が広く集落が点在しているため、小学校、幼稚園、保育所、支所・出張所などが多く、各施設に職員を配置せざるを得ないためである。平成26年度に中学校が4校から1校に統合されたことにより、人件費や物件費等の削減効果が表れるものと思われる。また、他の施設についても効率的な運営を検討する。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数の上昇は、給与改定特別措置法の措置によるものであり、措置後の比較においても100に満たない状況である。ラスパイレス指数は県下で4番目と低い指数となっているが、給与制度については国に準じており、人事評価の実施と併せて引き続き適正に運用していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

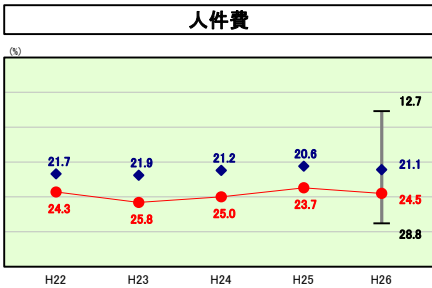
岡山県吉備中央町

経常収支比率の分析

人口	12,444人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	12,282人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	268.78km ²		実収公債費比率	15.1%
歳入総額	8,998,059千円		得米負担比率	71.6%
歳出総額	8,606,373千円		市町村類型	H22 Ⅲ-O H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O
実収支	339,364千円		(年度毎)	H25 Ⅲ-O H26 Ⅲ-O
標準財政規模	5,904,917千円			



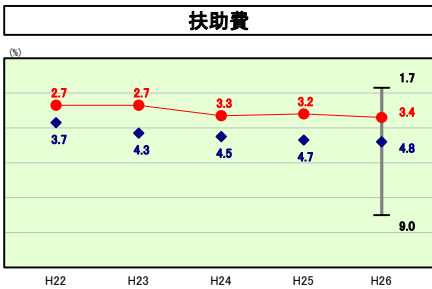
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 34/44 全国平均 23.8 岡山県平均 23.4

人件費の分析欄

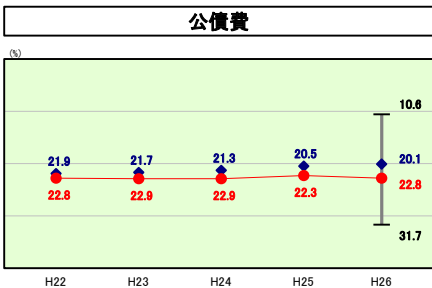
人件費に係る経常収支比率は前年度より若干上がった。類似団体と比較すると高い指数を示している。今後も定年退職による職員構成の変動が著しいが、定員管理計画を策定し、計画的な採用のもと組織体制の見直しと併せて事務執行の効率化を図り人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 10/44 全国平均 11.7 岡山県平均 10.8

扶助費の分析欄

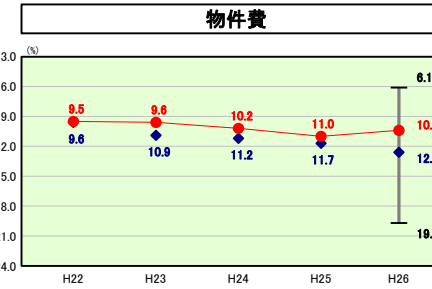
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較してもかなり低い状態が続いている。しかし、児童手当や障害介護給付費の伸び、高齢化の更なる進展により上昇傾向にあり、今後も上昇するものと思われる。



類似団体内順位 35/44 全国平均 18.2 岡山県平均 18.3

公債費の分析欄

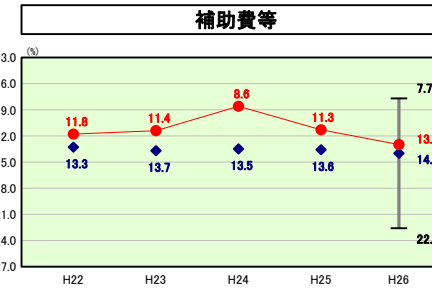
地方債の発行の抑制により、公債費に係る経常収支比率は少しずつ減少してきたが、災害復旧事業にかかる地方債の借入が増えたことから、ここ数年は横ばい状態が続いている。今後は中学校の統合に係る地方債の償還が始まることにより上昇が見込まれる。このため継続事業以外の地方債の発行を極力見合わせる。



類似団体内順位 11/44 全国平均 14.3 岡山県平均 12.6

物件費の分析欄

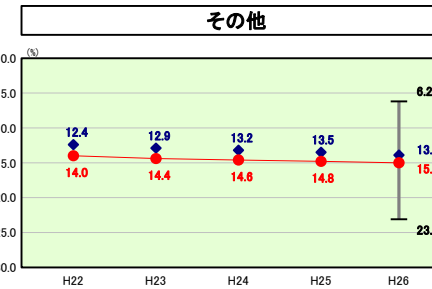
物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較すると低いが、中学校統合が平成25年度で完了したことによる備品購入費、保育所・小中学校臨時・嘱託職員賃金、都市計画マスタープラン策定業務・都市計画基礎調査策定業務・固定資産税標準額鑑定評価業務・一般廃棄物処理基本計画策定業務・PCB廃棄物処理業務・公営住宅等長寿命化計画策定業務委託料等の減により改善された。引き続き、消耗品費や印刷製本費等の需用費、委託料等の削減に努める。



類似団体内順位 20/44 全国平均 10.1 岡山県平均 7.8

補助費等の分析欄

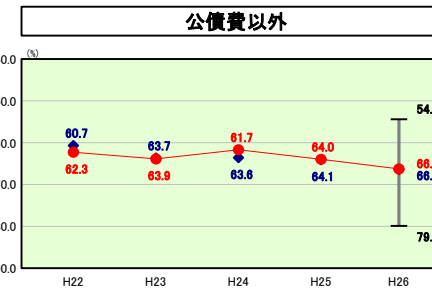
補助費等に係る経常収支比率は削減努力により下がっていたが、再び上昇に転じている。これは岫谷太陽光発電所工事に係る負担金、協働のまちづくり寄附金(米づくり農家応援)事業に係る記念品、社会福祉協議会への運営補助金、臨時福祉給付金、家畜排せつ物処理施設ストックマネジメント事業に対する負担金等の増が要因。今後も高齢化の進展などにより補助費の増加が見込まれるため、更なる事業の見直しを行う。



類似団体内順位 30/44 全国平均 13.2 岡山県平均 15.2

その他の分析欄

その他における経常収支比率は横ばい状態で、岡山県平均とほぼ同じ指数を示している。これは特別会計への繰出金が減る一方、施設や車両などの老朽化による維持管理経費が増加しているためである。引き続き施設の処分や車両の計画的な更新を図るとともに、各会計への赤字補填的な繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 18/44 全国平均 73.1 岡山県平均 69.8

公債費以外の分析欄

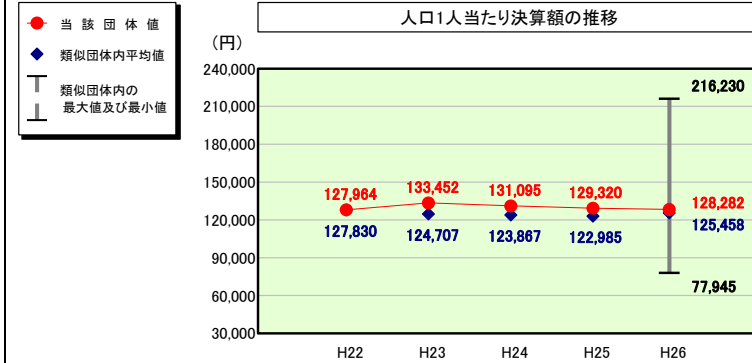
公債費以外の経常収支比率については、削減の効果もあり、類似団体と同レベルとなっている。今後も引き続き人件費、扶助費、物件費の節減に努めるとともに、投資的效果を見極めて補助金の削減にも取り組む。繰出金については、料金の見直しなども含め、健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岡山県吉備中央町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



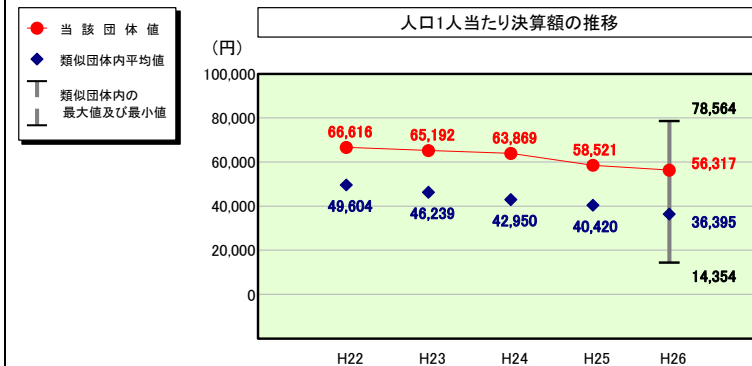
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,573,696	126,462	98,802	28.0
賃金(物件費)	136,175	10,943	9,936	10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	18,274	1,468	18,057	▲91.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,140	92	2,120	▲95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,978	721	5,213	▲86.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,752	-
▲退職金	▲141,920	▲11,405	▲11,422	▲0.1
合計	1,596,343	128,282	125,458	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.14	11.31	2.83
ラスパイレース指数	92.1	94.9	▲2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

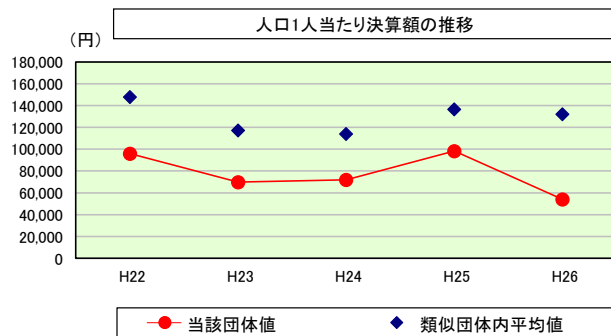


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,417,921	113,944	88,984	28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	379,654	30,509	24,074	26.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,969	1,685	3,724	▲54.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,368	1,556	1,554	0.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲72,526	▲5,828	▲3,836	51.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,064,575	▲85,549	▲78,134	9.5
合計	700,811	56,317	36,395	54.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

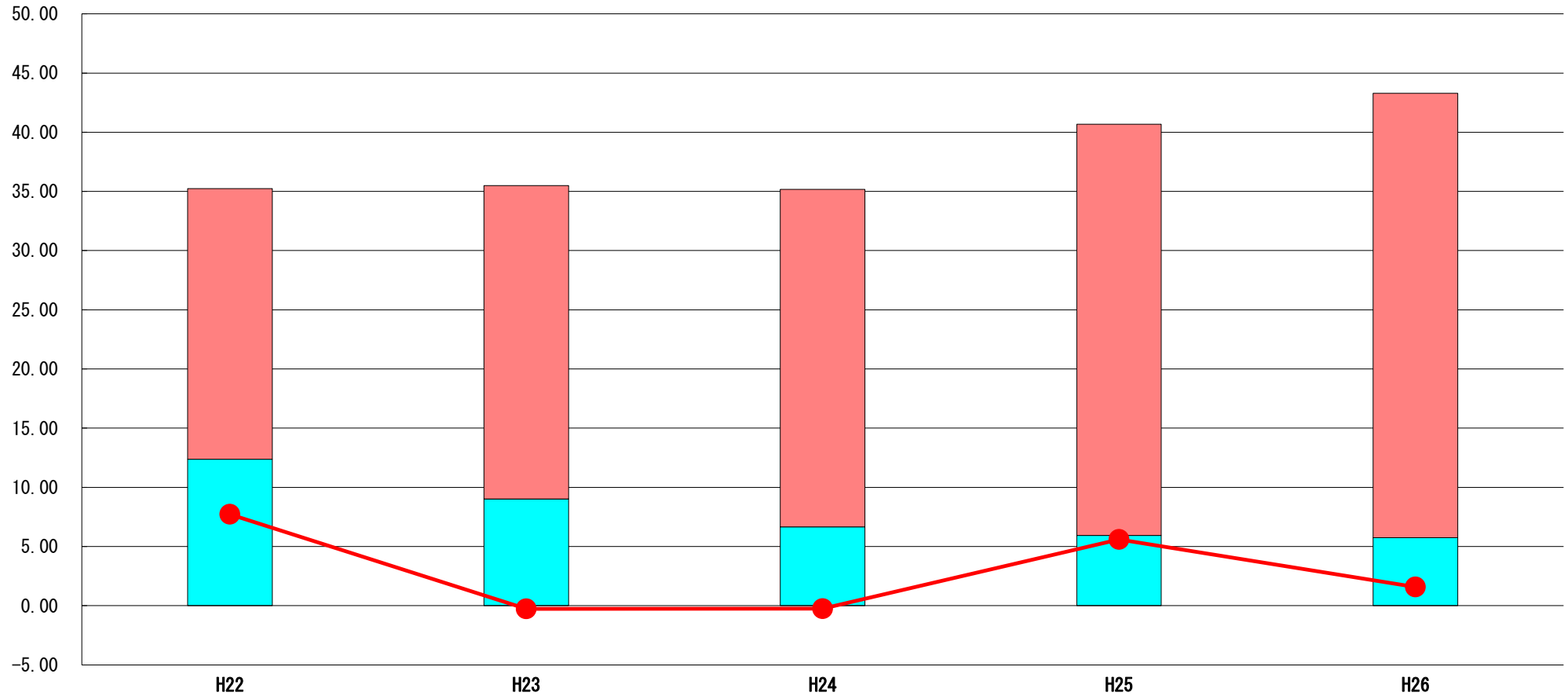
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,250,189	96,043	3.4	147,869	16.3	▲12.9
うち単独分	689,349	52,958	▲18.4	63,271	▲12.8	▲5.6
H23	892,905	69,758	▲27.4	117,242	▲20.7	▲6.7
うち単独分	672,766	52,560	▲0.8	59,388	▲6.1	5.3
H24	913,074	72,003	3.2	114,097	▲2.7	5.9
うち単独分	686,554	54,140	3.0	61,630	3.8	▲0.8
H25	1,237,752	98,234	36.4	136,577	19.7	16.7
うち単独分	372,409	29,556	▲45.4	59,645	▲3.2	▲42.2
H26	671,833	53,989	▲45.0	132,212	▲3.2	▲41.8
うち単独分	417,418	33,544	13.5	67,114	12.5	1.0
過去5年間平均	993,151	78,005	▲5.9	129,599	1.9	▲7.8
うち単独分	567,699	44,552	▲9.6	62,210	▲1.2	▲8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

岡山県吉備中央町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		22.86	26.48	28.53	34.75	37.55
 実質収支額		12.37	9.01	6.65	5.93	5.75
 実質単年度収支		7.73	▲ 0.26	▲ 0.25	5.60	1.58

分析欄

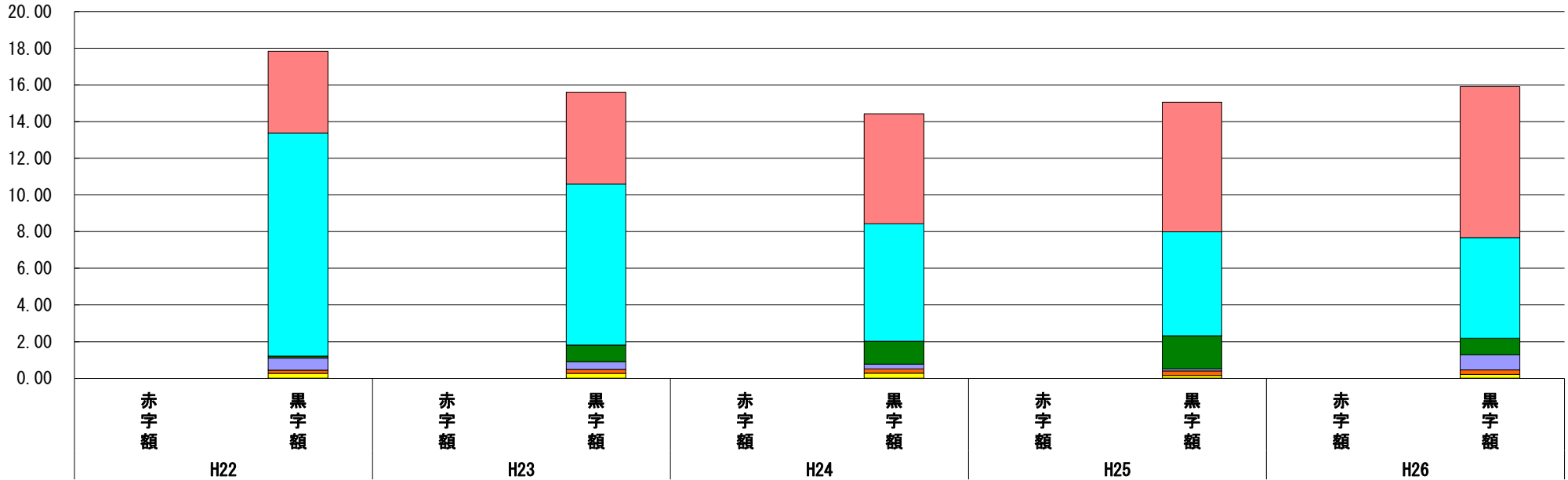
前年度剰余金の多くを財政調整基金に積み立てたため割合が上昇した。一方、実質収支額は国の臨時交付金などの交付がなくなり、通常の会計年度ベースに戻った

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

岡山県吉備中央町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
上水道特別会計		4.46	5.01	6.00	7.07	8.23
一般会計		12.17	8.78	6.41	5.67	5.49
国民健康保険特別会計		0.11	0.91	1.25	1.80	0.90
介護保険特別会計（介護保険事業）		0.65	0.42	0.26	0.11	0.82
診療所特別会計		0.18	0.22	0.23	0.25	0.24
下水道特別会計		0.26	0.26	0.27	0.15	0.21
簡易水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計については、国の臨時交付金などの交付がなくなったが、様々な歳出削減努力もあり、通常の会計ベースの実質収支額となった。標準的財政規模比も平均的会計年度並みと言える。他の特別会計については、ほぼ同額か、あるいは歳入歳出差引額ゼロの実質収支となっており、赤字となっている会計はない。

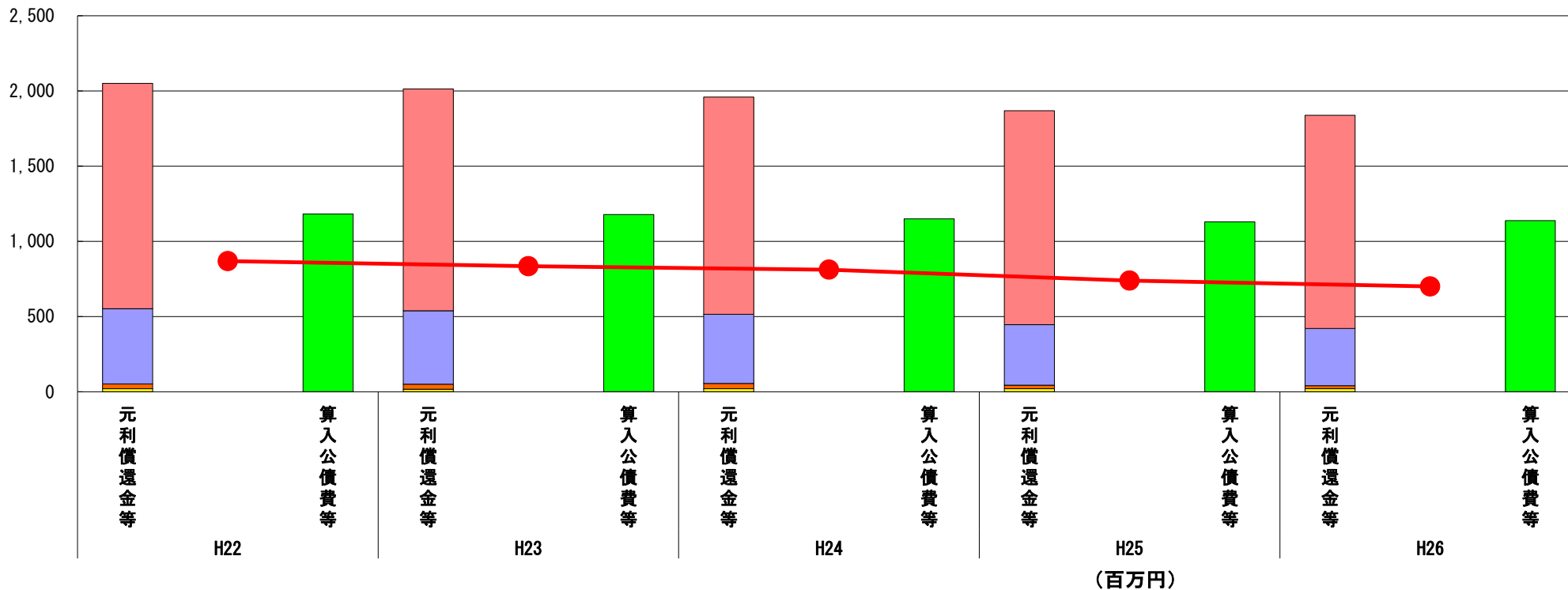
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岡山県吉備中央町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,498	1,475	1,445	1,423	1,418
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		501	488	460	402	380
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	33	36	24	21
	債務負担行為に基づく支出額		19	17	19	19	19
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,182	1,179	1,149	1,129	1,138
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		868	834	811	739	700

分析欄

ここ数年地方債の発行を抑制しているため、実質公債費比率は、少しづつ下がっている。また公営企業の元利償還金に対する繰入金は、年々減少する見込みである。ただ、類似団体に比較し依然として高い数値を示しているため、今後においても公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

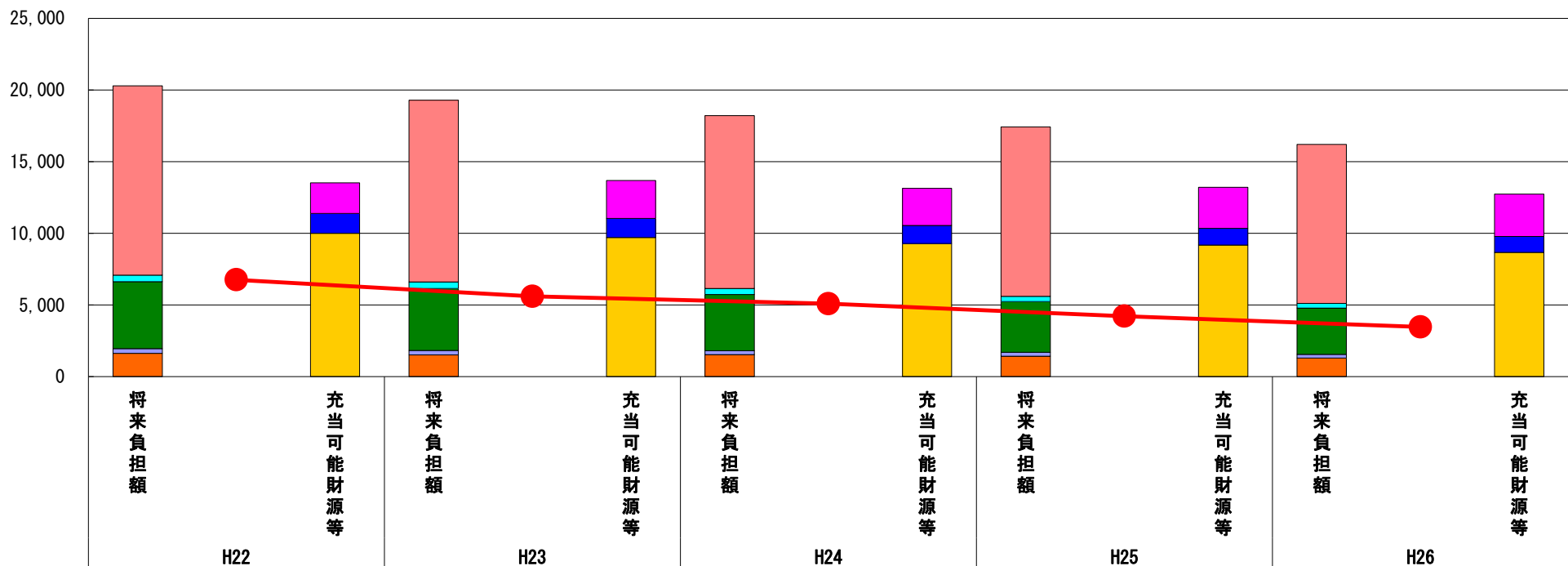
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岡山県吉備中央町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,208	12,681	12,072	11,828	11,099
	債務負担行為に基づく支出予定額		442	449	416	369	324
	公営企業債等繰入見込額		4,679	4,325	3,913	3,527	3,235
	組合等負担等見込額		327	314	280	270	245
	退職手当負担見込額		1,628	1,514	1,533	1,433	1,301
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,131	2,642	2,577	2,856	2,962
	充当可能特定歳入		1,387	1,324	1,258	1,169	1,116
	基準財政需要額算入見込額		10,006	9,710	9,295	9,177	8,660
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,761	5,606	5,084	4,225	3,467

分析欄

地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等借入見込額等も減少していることから、将来負担比率は減少しており、今後もこの傾向は続くものと思われる。ただ、類似団体に比較し依然として高い数値を示しているため、今後においても公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。